



NIPPON BEARING

1月26日付 日本経済新聞広告 解答と解説

【問題】移動の利便性が向上する MaaS。そのメリットではないものは？

①交通渋滞の緩和 ②環境にも貢献 ③自家用車の普及

【答え】③自家用車の普及

【解説】

「MaaS (マース: Mobility as a Service)」とは ICT (Information and Communication Technology: 情報通信技術) を使って、移動目的など一人ひとりの移動ニーズに対応し、公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせ、経路検索・予約・決済などを一括して行うサービスのことです。自家用車だけに頼らず、カーシェアやシェアサイクル、超小型モビリティなど新しい交通手段の利用を促進。交通渋滞を緩和するほか、自動車利用の抑制による排気ガスの減少など、環境への貢献も期待されています。

MaaS は、2010 年代にヨーロッパで環境対策として考えられた仕組みでした。EU (欧州連合) は 2011 年白書で温室効果ガス削減の一環として、欧州マルチモーダル交通 (複数の交通機関の連携を通じて、効率的で良好な交通環境が提供される交通体系) の情報と、支払いなどのシステムの枠組みを 2020 年までに立上げる目標を掲げます。2015 年には、「ITS (Intelligent Transport Systems: 高度道路交通システム) 世界会議」で「MaaS Alliance」を設立。それを契機に、以降欧州を中心とする数多くの都市で、MaaS の社会実装が進められています。

日本でも、2010 年代になって地域交通の分野で、いくつかの課題が顕著になってきます。

都市部では道路混雑や慢性的な電車の混雑、人員不足、環境負荷の増大といった課題に悩まされていました。また地方では深刻な少子高齢化や、加速する過疎化に伴う地域交通サービスの縮小や廃止、ドライバー不足など、地域の存続に関わる問題が浮き彫りになっていました。

そこで、国内でも ITC をベースとしたサービスシステムである MaaS へ注目。移動の効率性向上だけでなく、既存公共交通の有効活用や観光などの利便性の向上、地域の活性化など、地域社会が抱えている課題解決にも MaaS が寄与するのはないかと考えられています。

国内では、すでにさまざまな取り組みが始まっています。国土交通省や経済産業省は、新しいモビリティサービスの社会実装にトライするプロジェクトを選定し、支援活動を実施。また民間企業でも、鉄道会社や自動車メーカーが独自のプランを進めています。

MaaS で実現するシームレスな交通は、すべての人が快適で安全に、気軽に移動できる社会を実現するとされます。これは SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) の目標 11 「住み続けられるまちづくりを」でターゲットとする「女性や子ども、障害のある人、お年寄りなど、弱い立場にある人びとが必要としていることを特によく考え、公共の交通手段を広げるなどして、すべての人が、安い値段で、安全に、持続可能な交通手段を使えるようにする」にも合致するものです。

新たな交通サービスは、社会の在りようも未来へ運ぼうとしているのかもしれない。

■参考

・総務省 次世代の交通

・公正取引委員会 CPRC (競争政策研究センター) 令和 2 年 11 月 6 日シンポジウム
「MaaS の現状と動向」 株式会社 MaaS Tech Japan 日高洋祐

・外務省 JAPAN SDGs Action Platform グローバル指標「11: 住み続けられるまちづくりを」